



The Democratic Party of Japan

2015年 9月
号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp



【発行人】[民主党茨城県参議院選挙区第3総支部]
茨城県水戸市笠原町600-41-2F
電話029-297-8222 FAX029-297-8221

参議院議員

藤田 幸久



お問い合わせはこちら

民意で安保法案を廃案に！

元内閣官房副長官補柳澤協二氏が講演



7月29日に元内閣官房副長官補柳澤協二氏を講師に迎え政経フォーラムを開催しました。冒頭で東京後援会会長の西川康雄氏が、「私の父の出兵の時の写真に40人の若者が写っていますが、その40名のうち日本に帰国したのは私の父1人だけでした」という話をされ、戦争の悲惨さを確認しました。

柳澤先生の話のポイントは以下の通りです。

1. 法案は日米同盟の強化が目的として読み取れ、自衛隊が各国の軍隊並みの武器使用ができるようになる。
2. 自衛隊は米艦防護ができるという点から、実質的参戦及び事態の拡大に繋がる。
3. 自衛隊員の安全リスクが拡大するのが必至。

4. 集団的自衛権というのは、他国の防衛の話であり、集団的自衛権を行使して自国を守るのが概念的矛盾なのである。

5. 米国とイランの関係は改善の兆しを見せている。誰がホルムズ海峡に機雷を捲くのか？もう一度、前提や安全環境の変化も含め、衆議院の審議からやり直さなければならない。

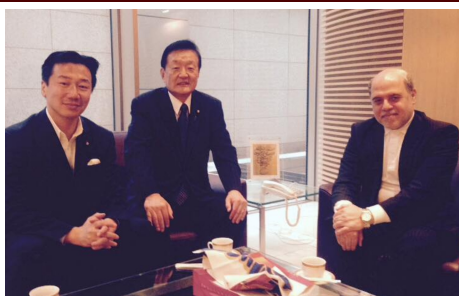
6. アメリカは国益重視で動く国であり、日本の無人島のために血を流すつもりは毛頭ない。たとえ日本がアメリカのために血を流す覚悟をしても、アメリカは動かない可能性がある。

7. 次期参議院選挙が与党にお灸をすえる選挙として考えてほしい。

日米同盟以外に外交安全保障の戦略がない日本に大きな課題があることを再認識しました。



国会前で、戦争法制反対の座り込みを続ける多くの市民の皆さんの激励に駆けつけました。僧侶や家族連れの方々も！



ナザルアハリ駐日イラン大使を訪ねました。イランがホルムズ海峡を封鎖することなどありえない、と懸念を示しました。



参院安保特で「ホルムズ海峡の機雷掃海は集団的自衛権行使の事例にはなりえない」と指摘しました。



「国民無視の強行採決への抗議の演説会」を行いました。大島章宏代議士、佐藤光雄県議、連合茨城の皆さんと。



国会前で開催された、連合主催の、国民の声怒りの8.23大行動に出席しました。1万人程が国会を取り囲みました。



「戦争法案に反対する茨城県実行委員会」主催の安保法案反対集会（水戸）に、11の民間団体と共に参加しました。

集団的自衛権を行使せずに 日本の平和を守る

民主党は専守防衛に徹し、
「近くは現実的に」「遠くは抑制的に」
「人道支援は積極的に」という基本理念に基づき、
わが国の安全保障に万全を期してまいります。

領域警備法
の制定

周辺事態法
活動内容を充実

PKO法
活動メニューの追加

日本を取り巻く安全保障環境の変化に対しては、個別的自衛権で対応できます。離島等でのグレーゾーン事態には「領域警備法」の制定で、周辺事態法については「周辺」や「後方地域」の概念を維持しつつ活動内容を充実させることで、国民の懸念に応え、領土・領海・領空を守ることができます。また、PKO(国際平和協力)法については、活動メニューを追加することで、現地で活動する部隊の喫緊の要請に応えられると考えます。民主党は、これらに対応するための法案等を提案・準備しています。

全国で「廃案」を求める声を
上げてください
皆さんの声を結集して
安保法案を廃案へ！

国民の皆さんの安保法案反対の声が増えて安倍政権の支持率がさらに下がれば、安倍総理も衆院のような強行採決はできなくなります。民主党は国民の皆さんと一緒に戦い抜き、安保法案を廃案に追い込んでいきます。



民主党代表 岡田克也